

ドル高と円安、持続余地と反動調整にらむ

米日の指標と中銀動向、米連休、円安対応など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安に関して、持続余地と反動調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が149.80-152.80円、ユーロ/円は161.70-164.90円。前週は日銀がマイナス金利を解除したが、一旦の出尽くしや緩和的環境の継続などで円安が優勢になっている。ドルは全般上昇となり、米FRB・FOMCを受けた先行きの利下げの一旦の織り込みや、他国での利下げと先行き利下げ観測などでドルが支援された。今週は米日の指標と中銀政策動向、米連休前の調整、日本の円安対応などが焦点になる。

米国は週末に連休、短期ポジション調整注視

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標やFRB幹部の発言などを受けたFRBの今後の政策動向だ。前週のFRB・FOMCを受けて、改めて6月からの利下げ開始や年内3回の利下げが意識されたが、一旦の織り込み進捗もあってドルは上昇となっている。

米国の先物市場によると、FRBが6月までに利下げを開始する確率は、前週に18日の54%から22日には74.5%へと上昇している。今週以降はこうした見通しに大きな変化が出なかったり、利下げ時期の遅延や合計利下げ回数の減少といったタカ派観測が高まると、ドル/円を含めて全般的なドル高の流れが持続となる。反対に利下げ時期の前倒しや合計利下げ回数の増加といったハト派思惑が浮上してくると、ドルは反落となりやすい。

前週に米国の指標は、週間の新規失業保険申請件数や最新3月分のPMI、中古住宅販売などが改善となった。昨年後半以降の長期金利低下や株高による資産効果などにより、打たれ強さが示されている。今週の米指標についても、底堅さが注目されそうだ。

注目はFRBが重要視するインフレ指標、29日の2月PCEデフレーター（個人消費支出の価格指数）となる。同じ2月の物価指標では、すでにCPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）などが予想を上回る上昇となっていた。米国では雇用や賃金の底堅さ持続のほか、資源エネルギー価格と住宅価格の下げ渋りなどにより、根強いインフレ高止まりの圧力が示唆されている。今週の物価指標についても、上振れの可能性が注視されやすい。

もっとも米国の物価指標の高止まりのほか、米指標全般の底堅さは、前週までに織り込みも進んできた。その分だけ今週の米指標が少しでも予想を下回ると、短期的に米債金利の低下やドル安に振れる余地もある。

今週の米国市場では29日がグッドフライデー（聖金曜日）の実質休場となり、週末は連休となる。その分だけ29日の前日にかけてはポジション調整による短期的なドル反落や円反発、米国株の調整下落によるリスク回避とクロス円主導での円高・外貨安といった展開も無視できない。

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米10年債金利の動向だ。前週は各国での利下げや先行き利下げ地ならしなどもあり、米金利は低下となっている（米

債価格は反発、前週末22日の終値は4.198%前後)。

それでも米10年債金利の週足テクニカルでは、前週末22日時点の数値水準で重要な節目ライン、一目均衡表の先行スパン・雲上限4.14%前後、13週移動平均線4.12%前後、52週線4.07%前後などの上抜け維持を保ったままだ。

各ラインともに2021年から強力な下限抵抗線となってきたが、先行き上下動を経ながらも各ラインなどを上抜け維持している限り、ドル/円はドル下値余地の狭まりや下限切り上がりのトレンドが維持されやすい。しかも3カ月スパンのトレンドを示す13週線については、方向角度が昨年12月以降の下向き化を経て、「米金利上昇基調を示唆」の上向き化へと回帰してきた。その他の注目ポイントは以下の通り。

＜ドル/円6週平均上抜け、クロス円は外貨反発の持続性焦点＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は3月5日前後からのドル反落を経て、11日前後はドルが再上昇となっている。3月25日アジア市場時点の数値によると、「6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、6週線149.87円前後の上抜け持続が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインが上抜け維持されている限り、ドル高トレンドの再開が持続。6週線などが下値メドとなり、週間ベースでの上値メドとしてはバンド上限152.84円の方やその上の方などが意識されていく。反対に完全に下抜けていくと、改めてドルの上値の重さを確認。週間ベースでのドル下値メドとしては、バンド下限146.90円の方やその下の方向が視界に入る。

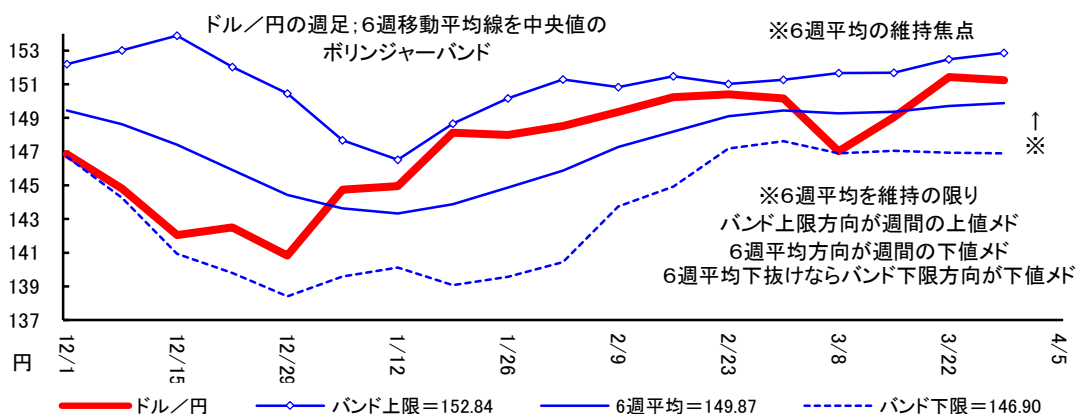
クロス円取引は3月11日前後から、外貨が反発(円は反落)となってきた。今週以降は緩やかながらも、外貨の下限切り上がり軌道が固まってくるか。あるいは根強い外貨の戻り売り圧力に押され、外貨安・円高のトレンドに逆戻りしていくかの見極めとなる。

いずれのクロス円取引についても、「5週や6週の移動平均線などを上抜け回復・維持できるか、あるいは完全に下抜け定着していくか否か」が目先の方向性を左右していく。

＜日銀の金融政策と財務省・日銀の円安対応＞

日銀は前週19日にマイナス金利を含めた異次元の大規模緩和策を終了させたが、今後の注目は追加利上げの時期や利上げ幅となっている。19日の日銀会合後には「当面、緩和的な環境が持続」と強調されたほか、政治面では岸田文雄首相の最側近である自民党の木原誠二幹事長代理が同日夜、「今年はデフレから脱却できるか勝負の年だ。緩和的な金融環境が続くことに重要性がある」と連続利上げを牽制している。

岸田首相は9月の自民党総裁選での再選を重要目標としており、9月まで日銀は「大規模緩和終了の影響見極め」などで様子見を続ける可能性がある。為替相場では円安の持続や、過度な円高の抑止要因となりやすい。



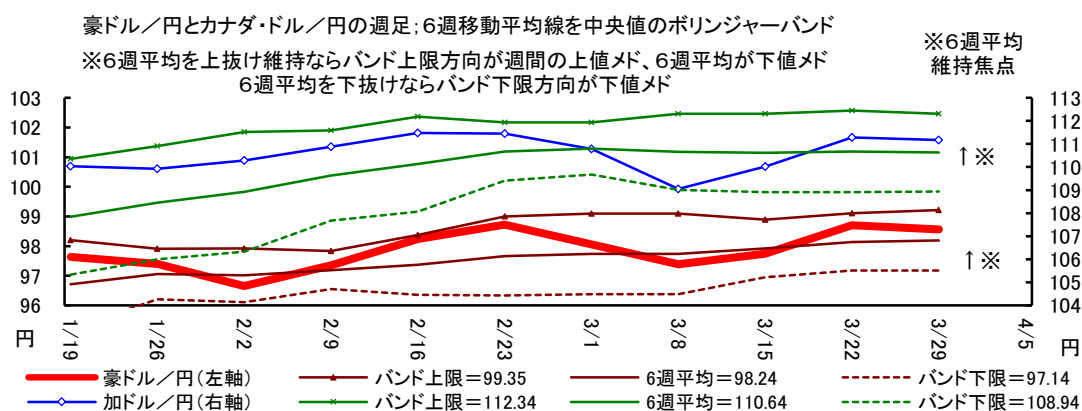
一方で日銀会合後から円安が加速されたが、財務省の神田真人財務官は週明け25日、急激な円安スピードに牽制発言を行った。今週から改めて円安が進展する局面では、こうした円安牽制により、短期調整的な円高に振れる可能性はあり得る。

具体的に円安牽制の手段としては、口先介入のほか、メディアに対する「日銀は追加利上げの可能性を検討（実際には時間）」といったリーク報道、日銀によるレートチェックなどが注視される。もっとも実弾の市場介入については、「まだ時期尚早」との見方が少なくない。背景としては、2022年の介入時に比べると急激な円安のスピードと値幅は限られていることや、2022年時に比べると円安・資源高・物価高は抑制されていること、現在は円安効果もあって企業の収益改善と大幅賃上げ、株高といった好循環の期待が高まっていること、といった要因がある。

<中国人民元の下落、各国の利下げ影響>

前週の中国市場では、人民元が対ドルで4カ月ぶりの安値を更新した。中国人民銀行（中央銀行）が元の中心レートを2月初め以来最も大幅に引き下げたことや、国営銀行による大量ドル売りの手控えなどが材料となっている。今週以降も元安が続くと、ドル/円は「対元でのドル高の波及余波」によるドル高や、「同じアジア通貨である円の連れ安」による円安の要因となりやすい。反対に中国当局が元の下落を阻止してくると、短期的にドル安や円高が後押しされる。

前週の為替市場では各国で利下げや先行き利下げ示唆があり、各通貨の下落とドル高の要因となった。利下げはスイス、メキシコ、ブラジルなどで行われ、英中銀会合ではインフレ警戒のタカ派メンバーが利上げの主張を撤回している。こうした各国での利下げは、各通貨安とドル高、各通貨安とクロス円での円高といった要因になる。もっとも各国中銀による金融緩和への転換が米日株の上昇をサポートする場合、「リスク選好」が円安や円高抑制につながる余地もある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。